

Q

避難所は市内に何箇所あるか

A 市内には、62箇所の避難所がある

Q NHKで藤治川の氾濫情報が流れたが、市ではなぜ発表がなかったのか。

A 藤治川は県管理河川であるため、管理者である県からの発表となる。

Q 台風19号の時に避難所として使った所は何箇所あったか。

A 今回の台風19号に伴い開設した避難所は、藤沢公民館、南公民館、岡部公民館、花園公民館、もくせい館、深谷ビッグタートル、川本南小学校、新岡部公民館、花園文化会館アド二スの9箇所、その他の公共施設4箇所に避難された避難者を含めると、避難者の総数は3420人であった。

Q 放送で、避難所に来る時には毛布と食料品を持参してくださいとあったそうだが本当か。

A 持参については放送はしていない。

市営住宅について

Q 市営住宅入居者から「空き部屋が多い」と話を聞いているが、空いているのであれば、高齢者が年金



市営新井住宅

で入れる施設にしたら良いと思うが

A 市営住宅は、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている施設であるので「高齢者が年金で入れる施設」として役割を担っていると考ええる。

川本公民館について

Q もくせい館をどうするかは、検討中と話があったが結論は出たか。

A もくせい館のカラオケや入浴サービスは、残すことで調整している。

加藤 利江

スマホはこちらから



Q

榛の森公園の今後について

A 一体的な活用を検討していく

Q 公園名称を含む周辺の一体的な整備予定は。

A 榛の森南公園と志戸川の間には、屋内ゲートボール場のすばらく岡部旧岡部環境センターの跡地、残土置場などが混在している。できる部分から進める考えで、令和元年度からウォーキングコースの設定や健康遊具の設置など、市民の健康維持の助となるような整備を進めている。

Q 県道花園本庄線の榛沢新田工区の進捗状況はどうか。

A 榛沢新田工区は、深谷市内のすばらく岡部付近の藤治川と、本庄市内の本庄早稲田駅付近の県道本庄寄居線までの区間、約2.8キロメートルでバイパス整備をしている。用地買収率は深谷市内で約92%、本庄市内で約24%である。工事はこれまで深谷市内で約340メートルが完

茂木 一郎

スマホはこちらから



成している。志戸川に架かる橋の両岸の橋台が完成したが未買収用地があるため、具体的な時期は示せない。寄居スマートインター上り線の開通時期は。

A 令和元年11月末時点で用地買収率が9割程度で、現在NEXCO東日本において用地交渉を進めている。工事は、用地買収済み区間で、舗装を残しおおむね完了している。開通時期は、用地未買収箇所があるため、具体的な時期は示せない。



Q

農地転用許可について

A 農地法違反者は、是正により農地転用が可能となる

Q 平成30年7月より農業委員会が新体制で発足したが現状は。

A 農業委員は総会において合議体としての意思決定を行う。農地利用最適化推進委員は意見を述べることができぬ。

Q 農地の保有者に農地法違反があった場合の対応は。

A 農地法違反をしている申請者に対して転用許可はできない。しかし、違反状態を是正することにより農地転用許可が可能となる。

Q ソーラーシェアリングについて聞きたい。

A 農地に支柱を立て営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置することにより、農業と発電を両立する仕組みで、支柱の基礎部分について一時転用許可が必要となる。

防災について

Q 台風19号での自主防災組織、消防団との連携はどのようにされたか。

A 全ての消防団が出席して災害の警戒活動にあたった。結果、自主防



ソーラーシェアリングの例（農林水産省HPより掲載）

災組織との連携はなかった。

Q 避難所での社会的弱者への対応は。

A 一般の避難所へ、避難できない高齢の方や障害のある方については、福祉避難所への受け入れをお願いしている。

Q 公民館行事として防災訓練を考えたと思うか。

A 今後自主防災組織等の交流会を予定しており、支会単位での避難所開設訓練などを実施していく。

富田 勝

スマホはこちらから



Q

SDGs・17色のカラフルカラーで啓発を

A 認知度を高めていけるよう努めていく

Q SDGsは、サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ、持続可能な開発目標の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれ「誰一人取り残さない」を理念に、17の目標と、各目標を実現するための169のターゲット（達成基準）から構成されている。SDGsの実現に向けては、国のみならず、市民の暮らしに密着した基礎自治体での取り組みこそが重要であり、何よりもSDGsの理念は、本市の偉人、渋沢栄一翁の忠恕の心と相通するものがあると思う。本市としては。

A 引き続き、SDGsの理念や国の実施方針に留意し、施策を推進する。総合計画の改訂時には、その考え方を踏まえ内容を検討していく。

多胎児の子育て環境の強化を

Q 双子や三つ子といった多胎児の出生割合は、この半世紀程でほぼ2倍に増加している。多胎児の7割が、

五間 くみ子

スマホはこちらから



低出生体重児との報告もあり、医療や発達への支援が必要な場合もある。また、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う、身体的・精神的な負担や経済的な問題、社会からの孤立など、多胎児ならではの困難さに直面する保護者も少なくない。本市における多胎児支援は。

A 全ての妊婦に、妊娠中から切れ目のない支援をしている。多胎児家庭の支援については、今後調査・研究していく。

